

日本連続増配成長株オープンの運用状況

 日本連続増配成長株オープン
追加型投信／国内／株式

2018年2月26日

当レポートでは、最近の連続増配企業の動向と国内株式市場の動きについて、ご紹介致します。

連続増配企業の積極的な株主還元が継続

1月下旬から2月中旬にかけて、12月期決算企業の業績発表が行われました。当社が選定した連続増配企業ユニバースに含まれる企業の中で、2月21日までに2017年12月期決算を発表した18社のうち14社が2018年12月期も引き続き増配を行う見通しを発表しました。一方で、TOPIX（東証株価指数）採用企業のうち12月期決算である213社では、増配見通しを発表した企業は80社にとどまっており、連続増配企業は株主還元に対して積極的な姿勢を続けていることが確認されました（図表1）。

（図表1）12月期決算企業の2018年12月期の配当見通し

	決算発表済み企業	うち増配発表企業	増配発表率
連続増配ユニバース採用銘柄	18社	14社	77.8%
TOPIX（東証株価指数）採用銘柄	213社	80社	37.6%

※ 2018年2月21日時点

（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

国内株式市場はリスク回避姿勢が強まり軟調に推移

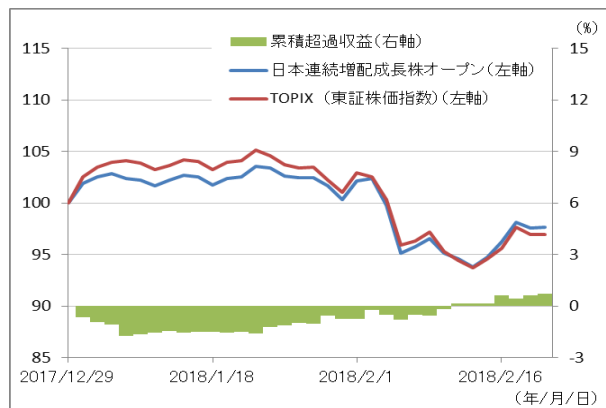
国内株式市場は、2月に入り大きく下落しています。日経平均株価は、1月23日の24124.15円をピークに、2月14日には21154.17円まで下落しました。2月2日に発表された1月の米国雇用統計において、賃金上昇率が大幅な伸びとなったことを機にインフレ懸念が高まり、米国長期金利が上昇しました。これを受けて、米国株式市場が急落し、世界的に投資家のリスク回避の姿勢が強まり、株価の変動性（ボラティリティ）が上昇したことが、株価急落の背景と考えられます。

今後の国内株式市場は、これまでの株価上昇が急ピッチだった反動に加え、為替市場の動向や米国長期金利の上昇に対する警戒感などから、短期的にはボラティリティの高い不安定な展開が想定されます。

しかしながら、世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大期待が支援材料になり、中期的には上昇基調で推移すると考えます。

また、当ファンドが投資している連続増配企業は、相対的に成長性の高い銘柄が多いほか、為替や海外経済などの外部環境の影響を受けにくい小売業や情報・通信業などの内需関連企業が多いという特徴があります。そのため当ファンドの基準価額については、1月の中旬以降はTOPIX（東証株価指数）に対して値下がり感が小さくなっております（図表2）。内需関連業種の組入比率が相対的に高いことや、外部環境の動向に左右されにくく、安定的に成長してきた企業が多いことなどがパフォーマンスの向上に寄与していると考えられます。

（図表2）基準価額と株価指数等の推移



※2017年12月29日を100として指数化

（期間）2017年12月29日～2018年2月21日、日次

（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

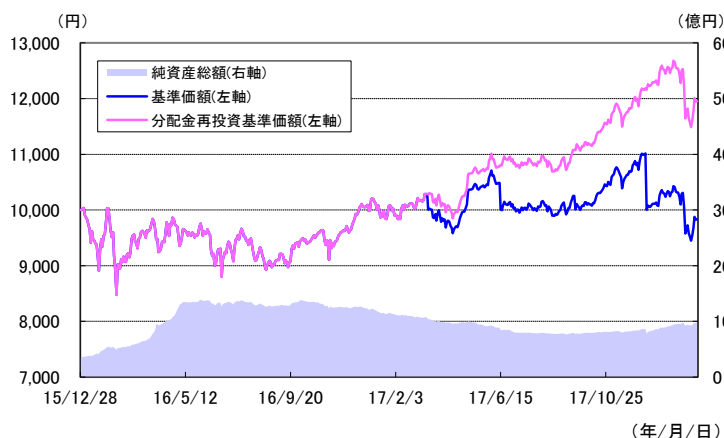
■本資料は、「日本連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本連続増配成長株オープン
追加型投信／国内／株式**
日本連続増配成長株オープンの特色

- 日本連続増配成長株マザーファンド（以下、マザーファンド）の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。
- ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

運用状況（作成基準日：2018年2月21日）
■ 基準価額の推移

(2015/12/28～2018/2/21、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	9,831円
純資産総額	9,792,826,555円
マザーファンド組入比率	95.1%
実質株式組入比率	90.3%
組入銘柄数	72銘柄
平均連続増配期間	9.9期

※基準価額は1万口当たりです。
 ※平均連続増配期間は組入銘柄の平均連続増配期間

■ 最近5期の分配金の推移

第4期(2016/12/15)	0円
第5期(2017/3/15)	280円
第6期(2017/6/15)	510円
第7期(2017/9/15)	240円
第8期(2017/12/15)	990円
設定来合計	2,020円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	小売業	13.0 %
2	化学	12.7 %
3	情報・通信業	11.2 %
4	卸売業	10.0 %
5	サービス業	8.3 %
6	機械	7.2 %
7	その他金融業	5.1 %
8	電気機器	4.0 %
9	医薬品	3.6 %
10	輸送用機器	3.6 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	連続増配期間	構成比
1	スズキ	7期	3.6 %
2	ドンキホーテホールディングス	14期	3.1 %
3	花王	27期	3.0 %
4	ロート製薬	7期	2.9 %
5	シスメックス	10期	2.9 %
6	ニトリホールディングス	13期	2.8 %
7	ミスミグループ本社	7期	2.8 %
8	タカラバイオ	6期	2.7 %
9	ショーボンドホールディングス	8期	2.6 %
10	大塚商会	7期	2.5 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※連続増配期間は、BloombergとThomson Reutersのデータを基に岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。
 ※連続増配期間は、2018年1月22日までに発表された決算期を対象にしています。

（作成：運用本部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「日本連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社（１）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

販売会社（２）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
おかやま信用金庫	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）